

第5章

外国人の犯罪報道が対外意識に与える影響

—国籍別犯罪報道の時系列分析—

名古屋 佳那

要約

近年日本では、少子高齢化による人手不足の打開策として外国人労働者の受け入れが急速に進んでいる。しかし、未だ外国人住民に対する人々の不信感は根強く、特定の民族を対象とした排斥運動が起きることもしばしばある。こうした外国人への偏見や排外意識を助長する要因はさまざまに仮説が検証されてきたが、その有力な説の一つとしてメディアの影響が挙げられる。しかし、既存研究では日本人の外国に対する親近感などを指す対外意識の長期的なマクロの変動を捉えた上で、そのような変動に対するメディアの影響を検討した実証研究は少ない。そこで本稿は、1985年から2019年までの内閣府による「外交に関する世論調査」と朝日新聞、読売新聞、毎日新聞のオンライン記事データを用いて外国籍の容疑者の犯罪報道がその国に対する対外意識に与える影響を検証した。分析の結果、分析対象国であるアメリカ・中国・韓国・ロシアのいずれの国においても犯罪報道による有意な影響が見られなかった。この背景としては、世論のマクロな対外意識に対しては外交問題の影響が大きく、犯罪報道の集積的な影響は限定されることが考えられる。

1. はじめに

現代の日本は、世界でも特に深刻な人口減少と少子高齢化問題に直面している¹。2024年1月1日時点で日本の総人口はおおよそ1億2,488万人であり、前年の同時期と比べ53万1,702人、率にして0.42%の減少を見せている²。これは15年連続の減少であり、2070年には総人口が9,000万人を割り込むという推計も存在する³。また、人口減少の原因ともいえる少子高齢化については2023年の出生者数が72万9,367人と調査開始以来過去最低を記録する中、2024年初頭の65歳以上の老年人口割合が28.77%と過去最高の数値となるな

¹ 世界銀行の統計によると2023年時点で日本の高齢化率はモナコに次ぐ世界第2位の高さである。https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.65UP.TO.ZS?locations=JP&most_recent_value_desc=true (2024年11月6日)。

² https://www.soumu.go.jp/main_content/000892926.pdf (2024年11月6日)。

³ <https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/001093650.pdf> (2024年11月6日)。

ど状況は悪化の一途を辿るばかりである⁴。

日本人住民が減少する一方で、外国人住民の数は年々増加傾向にある。2024年1月1日時点での外国人人口は332万3,374人であり、前年より32万9,535人、率にして11.01%の増加を見せている⁵。これは調査開始以来最多の数値であり、その背景には日本の人手不足を補うため国が本格的に外国人労働者を受け入れるようになったことがある。実際、2017年には技能実習制度の拡充に伴い高度外国人材の受け入れが促進され⁶、2019年4月からは入管法で新たな在留資格の「特定技能」が設けられた⁷。2023年10月時点で日本における外国人労働者数は204万8,675人と前年に比べ2.4%増加し、過去最高を更新したことから今後さらに働き手として日本社会を支える存在となることが予想される⁸。

このように外国人の住民が増加する一方、日本人の外国人に対する排外的な意識は未だ根強い。事実、法務省が2023年に実施した『外国人との共生に関する意識調査（日本人対象）』によると、「外国人が増加することについての考え」で「具体的な心配事はないが、外国人住民が増えることに漠然とした不安を感じる」という項目に対し50.6%が「そう思う」と回答し、38.2%が「そう思わない」と回答している。また、公益財団法人日本国際交流センターが2023年1月に実施した『在留外国人についてのアンケート』によると、3人に1人の回答者が外国人の増加に対して否定的であり、否定派の49%がその理由を「治安が心配」だと回答している。つまり、日本人の間で外国人に対して「犯罪」や「トラブル」との関連付けによる漠然とした危機感や不安感は強いままなのである。

こうしたネガティブなステレオタイプが共有される背景にはメディアの影響が大きいと考えられる。現代社会において、メディアは人々が直接体験できない世界を知るためのツールであり、日本人にとってまだ交流機会の少ない「外国人」もメディアによるイメージ形成が働いていると言える⁹。このようにメディアが排外意識に与える影響を鑑みて、マクロな対外意識に対する報道の影響を明らかにすることは、日本の多文化共生時代における報道のあり方を検討するきっかけになる。

メディアが排外意識に与える影響を調査した論文は数多く存在するが、先行研究には大きく二つの研究上の課題が残されていることを指摘したい。第一に、全国レベルの調査データをもとに計量的に分析した論文が少ない点である。李（2009）では、2003年から2005年までの朝日新聞における外国人犯罪報道件数と共生志向の相関を調査しているが、分析対象期間は3年間と相対的に短く、全国紙一紙の報道内容にのみ注目していることから、分

⁴ https://www.soumu.go.jp/main_content/000892926.pdf (2024年11月6日)。

⁵ https://www.soumu.go.jp/main_content/000959267.pdf (2024年11月6日)。

⁶ <https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000183027.html> (2024年11月6日)。

⁷ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/fna/ssw/jp/index.html> (2024年11月6日)。

⁸ <https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/001195785.pdf> (2024年11月6日)。

⁹ 令和5年に実施された法務省による「外国人との共生に関する意識調査」によると、普段の生活で外国人と交流する頻度がある人は回答者の26.5%である一方、ない人は73.0%となっている。<https://www.moj.go.jp/isa/content/001416008.pdf> (2024年11月26日)。

析結果の一般化可能性には留保が必要である。第二に、犯罪報道が対外意識に与える影響を国別に検証したものが少ない点である。日本人の外国人に対するネガティブイメージの定着のしやすさは彼らの出身国と日本の歴史的関係性の影響などから国籍により異なることがさまざまな研究で報告されている。そのため、国別の報道と対外意識との関連を検証することで、そのような国による効果の異質性から、対外意識の形成メカニズムについて新たな知見が得られる可能性もある。

上記の問題意識から、本稿は 1985 年から 2019 年の 35 年間の国籍別外国人犯罪報道件数が各国に対する親しみやすさにどのような影響を与えるのかを時系列分析を用いて検証する。本稿の分析結果からは、アメリカ、中国、韓国、ロシアのいずれも犯罪報道が親近感を低下させる効果は見られない一方、相手国との外交上の事件発生が対外意識に負の影響を与えることが明らかとなった。この背景には、分析対象国の多くはいずれも日本と外交上の問題を抱える国であり、国内で発生したミクロな事件は対外意識に影響を与えにくいことが挙げられる。

次節では、排外意識の形成要因に関する既存の研究を、特にメディアが与える影響に焦点を当てて整理した後、第 3 節において、外国人の犯罪報道が対外意識に与える影響について本稿の理論仮説を構築する。第 4 節では、構築された 2 つの理論仮説を検証するための使用データ及び検証方法を提示し、第 5 節では、分析結果に対して考察を行う。最後に、第 6 節では、本分析で得られた知見を踏まえ、多文化共生時代における外国人犯罪報道のあり方について提言を述べる。

2. 先行研究

2-1. 排外意識の形成要因

排外意識の形成要因についてはこれまで複数の仮説が提唱されてきたが、本稿では中でも特に有力とされる 4 つの仮説を取り上げる。経済不安仮説、集合脅威仮説、メディア影響仮説、そして東アジア地政学仮説である。それぞれの仮説と、関連する実証研究の内容について順を追って論じていく。

第一に、経済不安仮説とは、経済的に不安定な立場にある人々が外国人の増加に対して不安や不満を抱く傾向を示すという仮説である。高原 (2006) は、グローバル化の進展に伴い安価な外国人労働力がホスト社会の労働者にとって代わることで先住民の排外主義的なナショナリズムが強まると主張している。また、実際に在日特権を許さない市民の会、通称「在特会」への取材を行った安田 (2012) では、活動する人々の多くが非正規労働者であることや、外国人が雇用や生活保護の面で日本人と同等もしくはそれ以上の「特権」を享受していることに不満を抱き排外運動を正当化している実態を明らかにした。

一方、近年ではこの仮説を否定する声も挙げられている。まず、樋口 (2014) は、安田 (2012) で取材を受けた排外主義運動の参加者の多くが中産階級であり、調査対象に偏りがあると批判している。また、永吉 (2014; 2015) の実証研究では、主観的経済状況が高い人ほど排外意識を持ちやすいという、仮説に反する結論に達している。こうした理由から経済不安仮説の妥当性については未だ賛否両論が分かれている。

第二に、集団脅威仮説とは、内集団と外集団が限られた資源を巡って競争関係に置かれる場合において内集団の排外意識が高まるとするものである (Blumber 1958)。永吉 (2012) の考察によるとここでの競合関係は、経済的な面と文化的な面に分けられる。経済的側面は、社会経済的に脆弱な層が雇用機会や労働条件の悪化を外国住民の増加と結びつける傾向であり、文化的側面は、ホスト社会の生活様式や価値観が外集団により脅かされると認識する状況を指す。このメカニズムについて、Quillian (1995) は「Eurobarometer Survey 30」の移民や人種マイノリティに対する態度の調査結果と人口データを用い、移民割合が高く経済不安の大きな国で排外意識が高まることを示した。一方、日本においては眞住 (2015) が集団脅威理論を実証的に検証したが、経済状況や外国人労働者の人口割合が排外意識に与える影響について有意な結果が得られず、仮説は棄却されている。このことから、経済不安仮説と同様に未だ評価の分かれる仮説であるといえる。

第三に、本稿で特に注目するメディア影響仮説がある。この仮説はマスメディア研究における「議題設定効果」や「培養効果」の理論に基づく仮説である。Scheufele and Tewksbury (2007) によると、議題設定効果とはマスメディアが報道の配置や量に基づき、ある議題を強調する程度と大衆がその議題を重要だと捉える程度には強い関連があるという考えを指し、そのメカニズムは実証研究でも明らかになっている (McCombs and Shaw 1972)。一方、培養効果について Gerbner et al. (1980) は、人々がメディアを通じて世界を認識し、特に長時間テレビに接することで、メディアで描かれる現実を信じるようになることを述べている。こうした理論に基づき、李 (2009) は外国人に関する報道が排外意識に与える影響を実証的に分析した。その結果、外国人犯罪の報道が共生志向に負の影響をもたらす傾向が見出され、メディア影響仮説には一定の妥当性があることが示された。

最後に、日本の排外主義に特有とされるのが、東アジア地政学仮説である。樋口 (2014) によるとこの仮説は、排斥感情の根本にはステレオタイプよりも近隣諸国との歴史的な関係性が大きく関係するという考えに基づく。よって、在日コリアンへの排外主義運動も単なる差別運動ではなく、彼らが旧植民地出身者であるという出身国との歴史的・政治的因縁に根ざしていると主張する。この仮説を裏付ける実証研究としては田辺 (2016) が挙げられる。2009年と2013年に実施された日本全国対象の量的社会調査データを用い、愛国主義の高まりと中国人や韓国人への排外意識の間に相関関係があることを明らかにした。一方、その他の国については愛国主義と排外意識の関連性は見られなかったことから、中韓においては尖閣諸島沖での衝突事件や竹島問題など外交上の課題がメディアを通じて度々報じられたことなどが排外意識を強めたと指摘している。

以上の議論を踏まえ、永吉（2016）は特にメディア影響仮説と東アジア地政学仮説に基づく更なる実証研究の必要性を訴えている。これは、日本の外国籍人口が依然として限られる中では、排外意識の主要な原因として経済不安仮説や集団脅威理論が主張するメカニズムが適用しにくいためである。むしろ、メディアにおける外国人表象や東アジアの地政学的関係が、排外意識においてより強い影響力を持つと考えられるため、本稿でもこれらの仮説により注目していく。

2-2. メディアにおける外国人表象

前述の通り、メディアが排外意識に負の影響を与える可能性が示唆されているが、その影響を助長するかのように外国人が犯罪や治安問題などネガティブな事象と関連づけて報道されやすいことが多くの研究で明らかになっている。

まず、海外における研究として、Dixon and Linz (2000) は、ロサンゼルスとカリフォルニア州のオレンジ郡のテレビにおける犯罪報道を対象に内容分析を行った。その結果、黒人やラテン系の民族マイノリティが白人と比べて事件の加害者や犯罪者として表象されやすいことが確認された。一方、日本においても飯島（2007）が外国人は「犯罪」などネガティブなイメージと結びつけて報道されやすいことを明らかにしている。特に、メディアが取材に殺到したり、容疑者を実名報道することで社会的制裁を与えたり、事実を誇張して情報の受け取り手の不安を煽ることで、事態の異常性を外国人の異質性とつなげて認識する傾向が高まると主張している。さらに、船山（2008）は読売新聞の記事データベース「ヨミダス文書館」を用いて窃盗団に関する記事の内容分析を行った。この分析から、同じ「窃盗団」に関する記事であっても、そのメンバーが外国人の場合には、国籍や民族名がほぼ必ず併記される傾向にあることがわかった。このように、メディアが外国人をネガティブな文脈で報道することがさまざまな研究で示唆されており、排外意識の形成に影響を与える可能性が指摘されている。

2-3. 日本人の国別対外意識

メディアにおける外国人のネガティブな表象は、人々の排外意識を高めるが、その影響の度合いは国によって異なることが実証研究から明らかになっている。

田辺（2008）は田辺（2004）で明らかになった日本人の「西欧重視・アジア軽視」の傾向に基づき、さらに独自の意識調査を用いて各国にまつわるメディア報道と好感度の関係性を調査した。その結果、日本との間に利害関係を抱え否定的な報道がなされることの多い中国、韓国、ロシア、そしてイラクに対する好感度は低い一方、オーストラリアやドイツなど日本と主要な対立がなく観光地などとして好意的なイメージが残りやすい地域は好感度が高いことが示された。また、アメリカに関しては肯定・否定のどちらのイメージも感じ取れ

る報道がなされることで国に対する印象の良し悪しはあまりないことが導かれた。近隣諸国に比べ、アメリカの好感度が報道に左右されにくいことは、伊藤・河野（2008）の研究結果でも明らかにされている。この研究では、アメリカ、中国、韓国に関するテレビニュースが視聴者の対外意識に与える影響について実証分析を行った。その結果、報道量が多いアメリカに対しては視聴者の対外イメージが長期的に形成される一方で、報道量の少ない中国や韓国についてはメディア以外の情報や、直近の短期的な報道の影響がイメージ形成に影響しやすいことが明らかにされた。

3. 理論仮説

前節の通り、先行研究では排外意識の形成要因としてメディアの影響が挙げられ、その影響力は対象国によって異なることが明らかにされてきた。しかし、犯罪報道の変動を長期的かつ複数媒体のデータを踏まえた上で国籍別に影響を検討した実証研究は少ない。よって、本稿では、以下の二つの仮説を元に改めて外国人の犯罪報道がその国に対する対外意識に与える影響を検証する。

3-1. 排外意識の形成要因としての犯罪報道

メディアの議題設定効果や培養理論に基づき、人々はメディア報道によってある意味「操作された」ステレオタイプの社会への認識を持つようになる（Gerbner et al. 1980; Scheufele and Tewksbury 2007）。そうした中で、メディアは外国人を否定的な文脈で報道しがちであり、同じ犯罪報道でも容疑者が外国人の場合は国籍名と併せて報じられることが多い。加えて、情報の受け取り手である大衆もメディアによって過剰に報じられる犯罪事件の事態の異常性を外国人という異質な存在と繋ぐ傾向がある（飯島 2007; 船山 2008）。その結果、外国人に対する印象は低下し、彼らとの友好的な関係構築に反対する意識が人々の間で高まる（李 2009）。上記の先行研究と排外意識の形成要因であるメディア影響仮説のメカニズムにしたがって、以下の仮説が導出できる。

仮説1 外国人の犯罪報道件数が増加すると、その国に対する親近感が低下する。

3-2. 国籍による犯罪報道の効果の異質性

外国人のメディア表象が対外意識に与える負の影響は全ての国に対して一律ではない。そもそも、日本人は一般的に歴史または政治的な関係性や個人的な接触の経験上、近隣地域のアジアを軽視し、西欧諸国を重視する傾向が強い（田辺 2004）。そうした潜在的な対外意

識の差が存在する上に、メディアによる各国の報道量や報道内容に基づきさらに諸外国へのイメージに変化が生まれる。具体的には、中国や韓国、北朝鮮といった日本に近いが故に多くの外交問題を抱える国々は否定的な文脈で報じられることが多く、ネガティブなイメージが定着しやすい。加えて、ロシアやイラクなどといった戦争にまつわる話題と結びつきやすい国々も人々に好ましくない印象を与える。一方で、同じように否定的な報道が度々される国でも、例えばアメリカは同時に肯定的なニュースも頻繁に報じられることで、好感度においてネガティブ報道の影響を受けにくい（伊藤・河野 2008）。このような先行研究の結果と排外意識研究における東アジア地政学仮説のメカニズムから、外国人の犯罪報道が国別好感度に与える影響についても同じ傾向が見られる可能性がある。具体的には、以下の仮説が導出できる。

仮説 2 犯罪報道件数の効果は、中国・韓国などの東アジア諸国に対する報道でより大きい。

4. データと方法

4-1. データ

上記の理論仮説を検証するために、内閣府の「外交に関する世論調査」および朝日新聞、読売新聞、毎日新聞のオンライン記事データベースに基づき、1985年から2019年までの日本国民の対外意識と外国人の犯罪報道件数の時系列データを構築した。

まず、本稿の分析に用いる従属変数は、「外交に関する世論調査」においてアメリカ、中国、韓国、ロシアへの親しみやすさを尋ねた質問への回答結果である。「親しみを感じる」と「どちらかというとき親しみを感じる」と回答した割合の合計を算出し、各国への「親近感」を測定した。なお、1991年にソ連から国名変更がなされたロシアについては、1992年以降のデータのみを分析に用いることとする。

次に、理論的に関心のある独立変数として、仮説1・2共にアメリカ、中国、韓国、そしてロシアの犯罪報道件数を用いる。具体的には、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞のオンライン記事データベースである『朝日新聞クロスサーチ』、『ヨミダス』、『毎索』において【逮捕 AND (〇〇国籍 OR 〇〇)】(〇〇に国名が入る)というキーワードが本文と補助キーワードに含まれる件数を記録した。記事検索の期間は各年度の「外交に関する世論調査」の調査開始日前から過去1ヶ月間と1年間でデータを収集し、それぞれ「犯罪報道件数(一ヶ月)」と「犯罪報道件数(一年)」と名付けた。この値は推定の際には自然対数化を行った。

その他には、総務省と出入国在留管理庁のデータを用いて割り出した日本の総人口に占める各国籍の人口割合と警察庁が集計する国籍ごとの犯罪件数を自然対数化した値を統制

した。なお、中国と韓国においては、2011年に尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件が発生し、2012年には当時の韓国の李明博大統領が竹島に上陸し外交問題化したことから、それぞれの事件が発生した年を1としたダミー変数を「外交問題ダミー」と名づけ、両国の親近感を説明するモデルで投入した。

表1に上記の変数群の具体的な説明と出典、そして表2に記述統計を示す。

4-2. 推定方法

本稿では、上記の変数を用いて、国籍別にARIMAXモデルによる時系列分析を行う。なお、ARIMAXモデルとは、自己回帰和分移動平均(Auto Regressive Integrated Moving Average)を指すARIMAモデルに外生変数を組み込んだ発展的な分析方法であり、過去の値が現在の値に与える自己相関や外部要因がもたらす影響を考慮した上で時系列データ間

表1 変数説明

変数名	変数説明	出典
log(アメリカ人犯罪件数)	各年の国籍別の検挙件数の総数を自然対数化した値。	「犯罪統計書」
log(中国人犯罪件数)		
log(韓国人犯罪件数)		
log(ロシア人犯罪件数)		
log(アメリカ人犯罪報道件数(一ヶ月))	各年の「外交に関する世論調査」の調査開始前一ヶ月間、一年間の記事で【逮捕 AND (〇〇国籍 OR 〇〇) (〇〇は国名)と検索しヒットした件数を自然対数化した値。	朝日新聞クロスサーチ、ヨミダス、毎索
log(中国人犯罪報道件数(一ヶ月))		
log(韓国人犯罪報道件数(一ヶ月))		
log(ロシア人犯罪報道件数(一ヶ月))		
log(アメリカ人犯罪報道件数(一年間))		
log(中国人犯罪報道件数(一年間))		
log(韓国人犯罪報道件数(一年間))		
log(ロシア人犯罪報道件数(一年間))		
log(アメリカ人口率)		
log(中国人口率)		
log(韓国人口率)		
log(ロシア人口率)		
アメリカ親近感	「あなたは、(国名)に親しみを感ずますか、それとも感ずませんか。」という設問で「親しみを感ずる」と「どちらかという親しみを感ずる」と回答した割合の和。	「外交に関する世論調査」の問1(1)~(4)
中国親近感		
韓国親近感		
ロシア親近感		
外交問題ダミー(尖閣国有化)	2011年の尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件を1とした外交問題ダミー。	
外交問題ダミー(竹島上陸)	2012年に韓国の李明博大統領が竹島に上陸した問題を1とした外交問題ダミー。	

表2 記述統計

変数名	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
log(アメリカ人犯罪件数)	35	6.2186	0.2246	5.8805	6.7250
log(中国人犯罪件数)	35	8.9272	0.7328	7.2821	9.8477
log(韓国人犯罪件数)	35	9.2530	0.4857	8.1415	10.0790
log(ロシア人犯罪件数)	28	5.3075	0.4300	4.4659	6.0259
log(アメリカ人犯罪報道件数(一ヶ月))	35	5.9310	0.3616	4.5539	6.4998
log(中国人犯罪報道件数(一ヶ月))	35	6.8755	0.8097	4.2767	7.7493
log(韓国人犯罪報道件数(一ヶ月))	35	6.3437	0.4508	5.0434	7.0388
log(ロシア人犯罪報道件数(一ヶ月))	28	5.7862	0.3045	5.2364	6.5162
log(アメリカ人犯罪報道件数(一年間))	35	3.3436	0.5737	1.9459	4.7791
log(中国人犯罪報道件数(一年間))	35	4.3144	0.8255	2.0794	5.8319
log(韓国人犯罪報道件数(一年間))	35	3.6085	0.5369	2.4849	4.6634
log(ロシア人犯罪報道件数(一年間))	28	3.1589	0.4948	1.7918	3.7842
log(アメリカ人口率)	35	-7.9334	0.1646	-8.3351	-7.6680
log(中国人人口率)	35	-5.9005	0.6945	-7.3875	-5.0469
log(韓国人人口率)	35	-5.3611	0.1603	-5.6473	-5.1770
log(ロシア人口率)	28	-10.1172	0.6228	-11.7678	-9.5101
アメリカ親近感	35	0.7706	0.0435	0.6750	0.8450
中国親近感	35	0.4121	0.1653	0.1480	0.7540
韓国親近感	35	0.4559	0.0890	0.2670	0.6310
ロシア親近感	28	0.1511	0.0284	0.0990	0.2080
外交問題ダミー(尖閣国有化)	35	0.0286	0.1690	0	1
外交問題ダミー(竹島上陸)	35	0.0286	0.1690	0	1

の相関を分析するものである。Rのforecastライブラリのauto.arima関数を用いて、各分析において予測誤差が最小化するAR(自己回帰)・MA(移動平均)・I(階差)の次数を選定したのちに時系列分析を実行した。

5. 分析結果

5-1. 犯罪報道件数の妥当性の検証

仮説の検証に入る前に、先行研究で明らかにされてきたメディア報道におけるネガティブな外国人表象の実態について明らかにしていく。具体的には、国籍別の犯罪件数と犯罪報道件数の相関を他の外生変数と併せて分析することで報道件数の指標の妥当性を検証する。なお、自動選択されたARIMAモデルの次数はARIMAの行に記載しており、括弧内の第一項がAR、第二項がI、第三項がMAの次数である。

分析の結果、アメリカと中国の犯罪件数においてそれぞれ1%と0.1%水準で有意に正の影響が見られる一方、韓国とロシアでは有意な結果は得られなかった。これは、外国人がメディア報道において「犯罪」などの否定的な文脈で語られやすいと主張した飯島(2007)らの研究に一部整合的な結果となり、犯罪報道件数には一定の妥当性があることが示された。

表3 犯罪件数と犯罪報道件数の相関

	従属変数			
	アメリカ報道件数	中国報道件数	韓国報道件数	ロシア報道件数
log(国籍別犯罪件数)	0.4767 ** (0.1656)	0.9358 *** (0.0512)	0.1237 (0.2199)	-0.0012 (0.1129)
log(国籍別外国人人口比率)	1.5770 * (0.6757)	0.2532 *** (0.0766)	-0.9415 * (0.3840)	-0.2041 (0.1372)
外交問題ダミー		-0.1205 (0.2346)	-0.2338 (0.2226)	
ARIMA	(1,0,0)	(1,0,0)	(1,0,0)	(1,0,0)
AIC	6.2300	15.1300	23.2600	0.7600
N	35	35	35	28

(1) ***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, †: $p < 0.1$.

5-2. 時系列分析に基づく推定

続いて、本稿の主題である犯罪報道が対外意識に与える影響について時系列分析の結果を見ていく。表4は、各年度の「外交に関する世論調査」の調査開始前1ヶ月間に報じられたアメリカ、中国、韓国、ロシアの犯罪報道が対外意識に与える影響をARIMAXモデルで検証した結果である。いずれの国籍も犯罪報道件数に負の係数が見られるものの、統計的に有意な結果は得られなかった。

表4 調査開始前1ヶ月の犯罪報道が親近感に与える影響

	従属変数			
	アメリカ親近感	中国親近感	韓国親近感	ロシア親近感
log(国籍別犯罪報道件数(一ヶ月))	-0.0138 (0.0204)	-0.0178 (0.0293)	-0.0047 (0.0314)	-0.0176 (0.0204)
log(国籍別犯罪件数)	-0.0052 (0.0235)	0.0569 (0.0366)	0.0771 * (0.0391)	-0.0125 (0.0106)
log(国籍別外国人人口比率)	0.1193 † (0.0704)	-0.2343 *** (0.0344)	0.0453 (0.0705)	0.0176 (0.0133)
外交問題ダミー		-0.1211 ** (0.0384)	-0.1274 ** (0.0395)	
ARIMA	(1,0,0)	(1,0,0)	(1,0,0)	(1,0,0)
AIC	-140.5200	-106.2200	-96.6100	-126.6300
N	35	35	35	28

(1) ***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, †: $p < 0.1$.

表 5 調査開始前 1 年間の犯罪報道が親近感に与える影響

	従属変数			
	アメリカ親近感	中国親近感	韓国親近感	ロシア親近感
log(国籍別犯罪報道件数(一年間))	-0.012 (0.0095)	0.0028 (0.0151)	0.0181 (0.0179)	0.0096 (0.0107)
log(国籍別犯罪件数)	-0.0026 (0.0227)	0.0427 (0.0291)	0.0760 (0.0370)	* -0.0166 (0.0111)
log(国籍別外国人人口比率)	0.1106 † (0.0610)	-0.2443 (0.0335)	*** 0.0606 (0.6510)	0.0270 * (0.0114)
外交問題ダミー		-0.1162 (0.0416)	** -0.1329 (0.0392)	***
ARIMA	(1,0,0)	(1,0,0)	(1,0,0)	(1,0,0)
AIC	-141.6500	-105.8900	-97.6000	-126.7600
N	35	35	35	28

(1) ***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, †: $p < 0.1$.

また、表 5 では各年度の「外交に関する世論調査」の調査開始前 1 年間に報じられた犯罪報道の影響を分析したが、アメリカ以外の 3 カ国では正の係数が見られるだけでなく、調査開始前 1 ヶ月間のデータ分析と同様に有意な結果は得られなかった。つまり、仮説 1 に反してメディア影響仮説が棄却される結論が得られ、先行研究の李 (2009) の主張とも異なる結果となった。

犯罪報道による影響が見られなかった一方で、中国と韓国の分析に投入した外交問題ダミーはどちらの国においても 1%水準で有意に負の影響が見られ、外国への親近感には外交上の事件が大きな影響を与えることがわかった。また、アメリカ人と中国人の総人口に占める割合がそれぞれ親近感に 10%水準そして 0.1%水準で正と負に有意な影響を与えたことから、田辺 (2004) や田辺 (2008) の先行研究と同様に西欧重視・アジア軽視の構図が支持されたと解釈できるかもしれない。また、負の係数が見られた中国に限っては、Blumber (1958) や永吉 (2012) らが提唱した集団脅威仮説とも整合的である。

仮説 1 と仮説 2 に整合的な結果が得られなかった理由としては、分析対象国の偏りと犯罪報道データの制限が挙げられる。具体的には、まず本稿の分析対象に選出した 4 カ国はどれも日本と外交上の関係性が深い国である。個人レベルの犯罪よりも国レベルの外交上の事件の方がメディアの議題として強調されやすく、人々の対外意識により強く影響を与えたと考えられる。一方、今回はデータの制約上比較することができなかったベトナムやフィリピンなどの日本との外交関係への注目度は相対的に小さいが、在留外国人の受け入れ国として強い繋がりを持つ東南アジア諸国などの国々を分析対象とすれば、犯罪報道の影響力を観測できた可能性がある¹⁰。実際、国を持たない世界最大の民族として日本と直接外交上の問題を持たず外国人労働者としてのイメージが強いクルド人に対しては、埼玉県

¹⁰ <https://www.moj.go.jp/isa/content/001425981.pdf> (2024 年 11 月 15 日)。

川口市を中心にヘイトデモやヘイトスピーチが常態化しており、その排外意識は昨年 7 月に川口市内の病院で起きたクルド人による殺傷事件を境により一層増幅している¹¹。

第二に、本稿では犯罪報道のデータ収集に全国紙の新聞記事を用いたが、現代ではテレビやインターネットなどといったデジタル媒体を情報源とする人が多く¹²、紙媒体の影響力は比較的弱い可能性がある。実際、テレビニュースが世論に大きく影響することは複数の研究 (Iyengar et al. 1982; Page et al. 1987) で明らかにされている。また、ソーシャルメディアの発展によりアルゴリズムに沿った情報を摂取する機会が多い現代では人々が触れる報道の量も質も影響力もさまざまであろう。よって、そうした複雑化する現代のニュース発信と受信をより正確に捉えた指標を分析に用い、報道と対外意識の相関を個票データをもとに検証できればより精緻にメディア影響を測れる可能性がある。

6. 結論

本稿では、1985 年から 2019 年までの「外交に関する世論調査」と各年の朝日新聞、読売新聞、毎日新聞のオンラインデータベースの国籍別犯罪報道件数のデータを用いて、外国人の犯罪報道が日本人の対外意識に与える影響を調査してきた。分析結果からは、まず、分析対象国となったアメリカ、中国、韓国、ロシアの国籍に関する長期または短期的な犯罪報道は日本人の対外意識に影響を与えていないことが明らかとなった。つまり、この 4 カ国に関してはメディア影響仮説が棄却され、本稿の仮説 1・2 のどちらとも整合しない結果となった。一方、中国と韓国の分析に投入した外交問題ダミー変数は対外意識に有意に負の影響を与え、個人ではなく国レベルの大きな事件の発生は外国への親近感の低下に寄与する可能性が導かれた。また、親近感に対する外国人人口比率の影響について、アメリカと中国でそれぞれ正と負に有意な結果が得られ、排外意識研究における集団脅威仮説と東アジア地政学仮説が支持される形となった。

上記の研究結果の通り中国と韓国においては犯罪報道よりも外交に関する事件の方が否定的な対外イメージを醸成することが分かった。とはいえ、グローバル化に伴う多文化共生時代において、外国人や外国に関するネガティブ報道はより一層慎重に行われるべきだとも考えられる。なぜなら、本稿では日本と外交上の関係が深い国々が分析対象に選出されたが、ベトナムやフィリピンなど日本への出稼ぎ国として主要な国においては犯罪報道が排外意識に大きく影響する懸念もあるからと考えられるからである。そもそも、マスメディアは国民の知る権利に応え日々社会で起きている出来事を報道する「報道の自由」が憲法 21 条で規定されており、世論形成や公共の議論を促進するための判断材料を国民に提供する

¹¹ <https://www.tokyo-np.co.jp/article/324122> (2024 年 11 月 26 日)。

¹² <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc122310.html> (2024 年 11 月 15 日)。

使命がある¹³。一方で、放送倫理・番組向上機構が策定した放送倫理基本綱領において「報道は、事実を客観的かつ正確、公平に伝え、真実に迫るために最善の努力を傾けなければならない」との規定があるようにメディアは単純な出来事の報道だけではなく、その背景に潜む社会制度の歪みや心理的動機など多角的に真実を伝える使命も充分にあるだろう¹⁴。また、外国人住民の増加や近隣諸国との歴史的因縁を元に抱かれる漠然とした不安を解消するためにも事件の報道だけではなく、外国人や外国文化をより身近に感じられるポジティブな文脈での報道も積極的に行われることが望ましい。事実、オリンピックやワールドカップなどのメディアによって大規模に報道されるイベントの直後は短期的に活躍国の好感度が高まることが複数の研究で明らかになっている（上瀬・萩原 2004; 向田ほか 2001）。外国人が「危険で異質な他者」と偏ったラベリングをされることのないよう外国にまつわる事象を多面的に取り上げることではじめて、複数の情報を比較する情報リテラシーが人々に根付き平和な多文化社会が実現されるだろう。

本稿の限界としては、メディアが排外意識に与える実態を十分に反映したデータが得られなかったことにある。具体的には、分析対象国に偏りがある点や犯罪報道件数のデータをテレビやインターネットなどのデジタル媒体から収集できなかった点、そして個票データをもとにメディアが対外意識に与える影響を分析できなかった点が挙げられる。今後、グローバル化の進展により多国籍間・多人種間の良好な関係性の維持が必須課題となる中、メディアを通じた外国にまつわる情報発信の影響力について更なる調査が進められるよう利用可能データの拡充が推進されるべきであろう。

7. 参考文献

- 飯島伸彦. 2007. 「多文化共生とメディアの役割—犯罪報道を手がかりに」『名古屋市立大学人間文化研究所年報』 2: 35-37.
- 伊藤陽一・河野武司編. 2008. 『ニュース報道と市民の対外国意』慶應義塾大学出版会.
- 大槻茂実. 2006. 「外国人接触と外国人意識—JGSS-2003 データによる接触仮説の再検討」『JGSS で見た日本人の意識と行動—日本版 General Social Surveys 研究論文集』 5: 149-159.
- 上瀬由美子・萩原滋. 2003. 「ワールドカップによる外国・外国人イメージの変化」『メディア・コミュニケーション: 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要』 53: 97-114.
- 高原基彰. 2006. 『不安型ナショナリズムの時代—韓中のネット世代が憎みあう本当の理由』

¹³ https://www.nichibenren.or.jp/document/civil_liberties/year/1999/1999_3.html (2024年11月26日)。

¹⁴ https://www.bpo.gr.jp/?page_id=1299 (2024年11月27日)。

洋泉社.

- 田辺俊介. 2004. 「国別好感度から見る『日本人』の世界認知—JGSS 第一次予備調査を用いて」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』 3: 199-213.
- 田辺俊介. 2008. 「「日本人」の外国好感度とその構造の実証的検討—亜細亜主義・東西冷戦・グローバリゼーション」『社会学評論』 59(2): pp.369-387.
- 田辺俊介. 2016. 「日本におけるナショナリズムの時点間比較と規定要因—2 時点間の測定における等価性の実証的検討」『現代日本におけるナショナリズムと政治—時点国際比較による実証研究 JSPS 科研費基盤研究 (B) 成果報告書』 29-48.
- 永吉希久子. 2008. 「排外意識に対する接触と脅威認知の効果 JGSS-2003 の分析から」『日本版 General Social Survey 研究論文集』 7: 259-270.
- 永吉希久子. 2012. 「日本人の排外意識に対する分断労働市場の影響—JGSS-2006 の分析から」『社会学評論』 249(63): 19-35.
- 永吉希久子. 2014. 「外国籍者への権利付与意識の規定構造—潜在クラス分析を用いたアプローチ」『理論と方法』 29(2): 343-359.
- 永吉希久子. 2015. 「排外意識に対する社会経済的地位の効果—権威主義的態度の媒介効果の検証」筒井淳也・神林博史・長松奈美江・渡邊大輔・藤原翔編『計量社会学入門—社会をデータで読む』世界思想社. 208-219.
- 永吉希久子. 2016. 「日本の排外意識に関する研究動向と今後の展開可能性」『東北大学文学研究科研究年報』 66: 143-64.
- 樋口直人. 2014. 『日本型排外主義—在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会.
- 船山和泉. 2008. 「犯罪「行為者」としての外国人の表象に関しての一考察—メディア・フレームの中の『窃盗団』」 5: 17-31.
- 眞住優助. 2015. 「少子高齢化時代の日本における外国人労働者の受け入れ意識を規定する要因—JGSS-2008 を用いた分析」『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』 15: 51-61.
- 向田久美子・坂元章・村田光二・高木栄作. 2001. 「アトランタ・オリンピックと外国イメージの変化」『社会心理学研究』 16(3): 159-69.
- 安田浩一. 2012. 『ネットと愛国—在特会の「闇」を追いかけて』講談社.
- 李容玲. 2009. 「日本人と外国人の共生を促す決定要因について—JGSS-2005 データに反映する制度と意識の相関性」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』 8: 121-140.
- Blumber, Herbert. 1958. "Race Prejudice as a Sense of Group Position." *The Pacific Sociological Review* 1(1): 3-7.
- Dixon, Travis L. and Daniel Linz. 2000. "Overrepresentation and Underrepresentation of African Americans and Latinos as Lawbreakers on Television News." *Journal of Communication* 50(2): 131-154.

- Gerbner, George, Gross, Larry, Morgan, Michael, Signorielli, Nancy., and James Shanahan. 2002. "Growing up with Television: Cultivation Processes. In Bryant, Jennings. and Dolf Zillmann. eds." *Media effects: Advances in theory and research* 43-67.
- Gilliam, Franklin D. and Shanto Iyengar. 2000. "Prime Suspects: The Influence of Local Television News on the Viewing Public." *American Journal of Political Science* 44(3): 560-573.
- Iyengar, Shanto, Peters, Mark D. and Donald Kinder R. 1982. "Experimental Demonstrations of the "Not-So-Minimal" Consequences of Television News Programs." *The American Political Science Review* 76(4): 848-858.
- McCombs, Maxwell E. and Donald Shaw L. 1972. "The Agenda Setting Function of Mass Media." *The Public Opinion Quarterly* 36(2): 176-187.
- Page, Benjamin I., Shapiro, Robert Y. and Glenn Dempsey R. 1987. "What Moves Public Opinion?." *The American Political Science Review* 81(1): 23-44.
- Quillian, Lincoln. 1995. "Prejudice as a Response to Perceived Group Threat: Population Composition and Anti-Immigrant and Racial Prejudice in Europe." *American Sociological Review* 60(4): 586-611.
- Scheufele, Dietram A. and David Tewksbury. 2007. "Framing, Agenda Setting, and Priming: The Evolution of Three Media Effects Models." *Journal of Communication* 57: 9-20.

